

高度化事業の 事業種類毎の制度要件及び事例

令和5年度

独立行政法人 中小企業基盤整備機構
高度化事業部 高度化事業推進課

1. 「高度化事業」とは

まちづくり、団地づくり、ショッピングセンターづくりなど、連携・共同化による経営基盤の強化、集積の活性化を図ろうとする中小企業者の集まり(中小企業組合等)に対して、**都道府県と中小機構が協力して、事業計画に対する助言と施設の整備資金に対する融資で支援する事業**

主な事業種類とイメージ

集団化事業

卸団地・流通団地（物流団地）・工場団地などの企業集積を整備する事業



卸団地の例

共同施設事業

組合会館や共同物流センター（共同倉庫）など複数の事業者が共同で利用する施設や設備を整備する事業



共同物流センターの例

施設集約化事業

共同店舗（ショッピングセンター）、共同工場などの施設を整備する事業



ショッピングセンターの例

集積区域整備事業

商店街などの集積区域の整備や、過去に集団化事業により形成された団地区域を再整備する事業

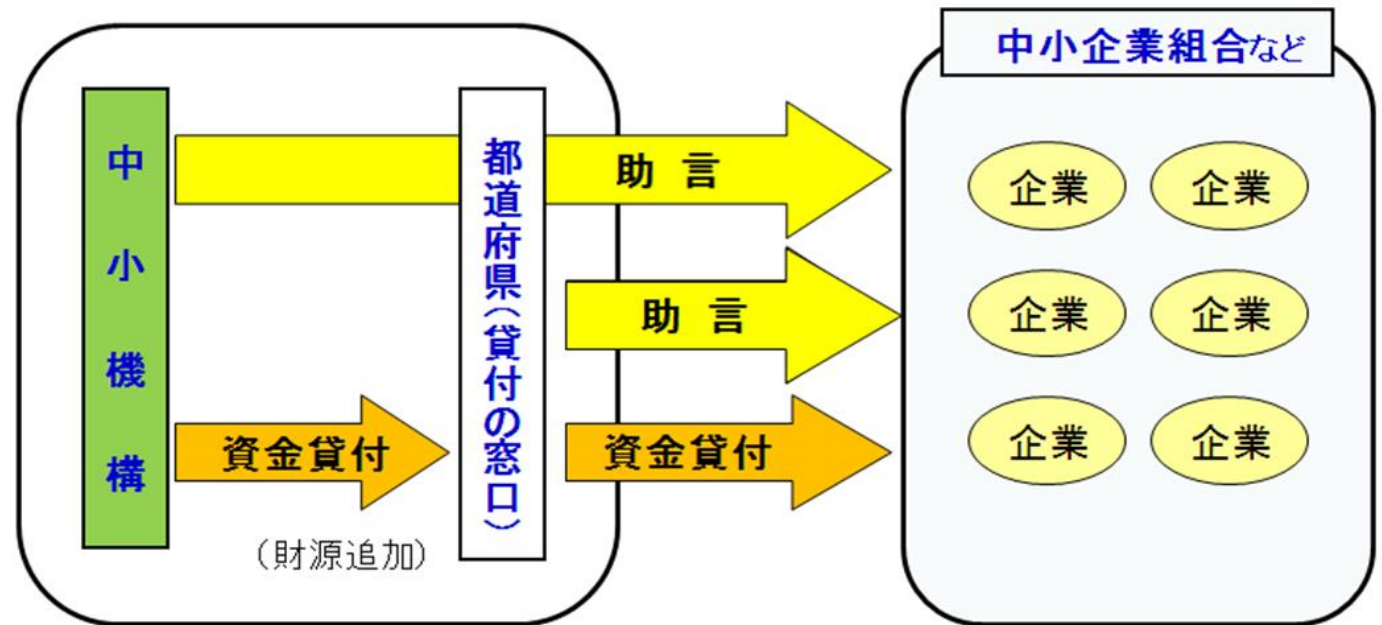


アーケード及び個店整備の例

2. 貸付方式・資金の流れ

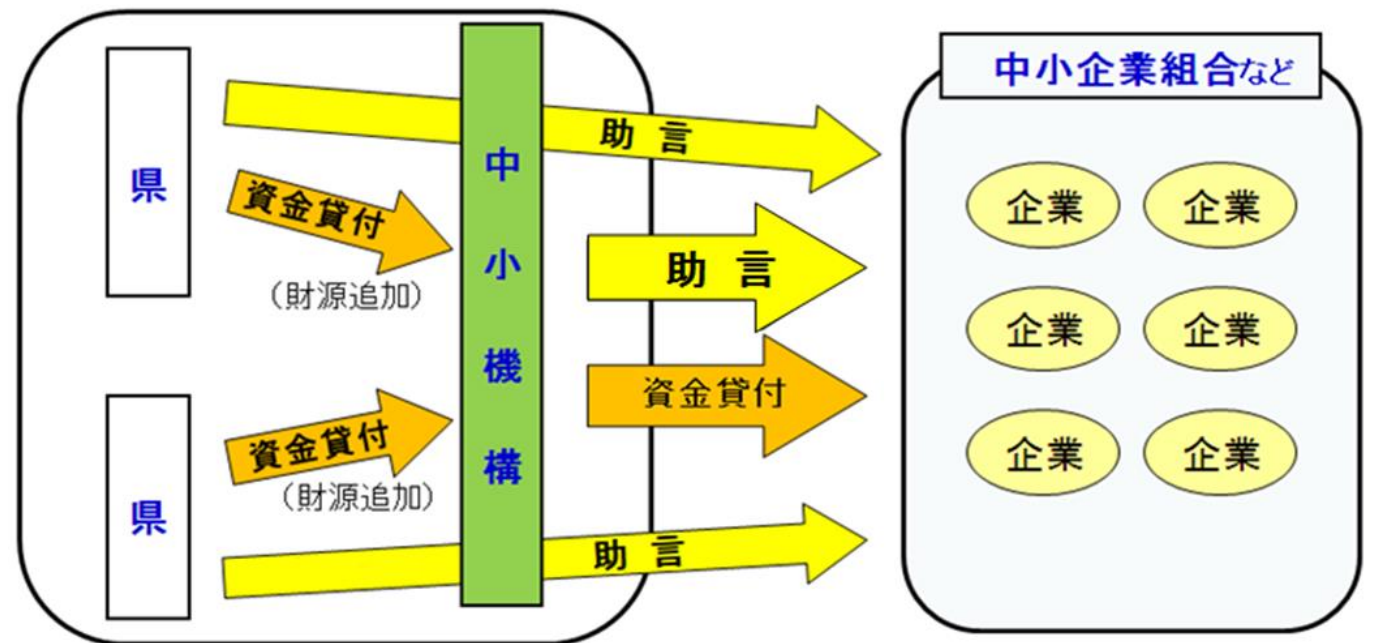
■A方式

1つの都道府県内での
事業の場合



■B方式

2つ以上の都道府県に
またがる事業の場合



3. 貸付条件

■長期かつ低金利の貸付条件

【貸付期間】 最長20年以内（うち据置期間3年以内）

【貸付利率】 0.6%（中小機構⇒都道府県 0.75%）

※R5年度貸付決定分適用。最終償還まで固定金利。利率は毎年度見直し

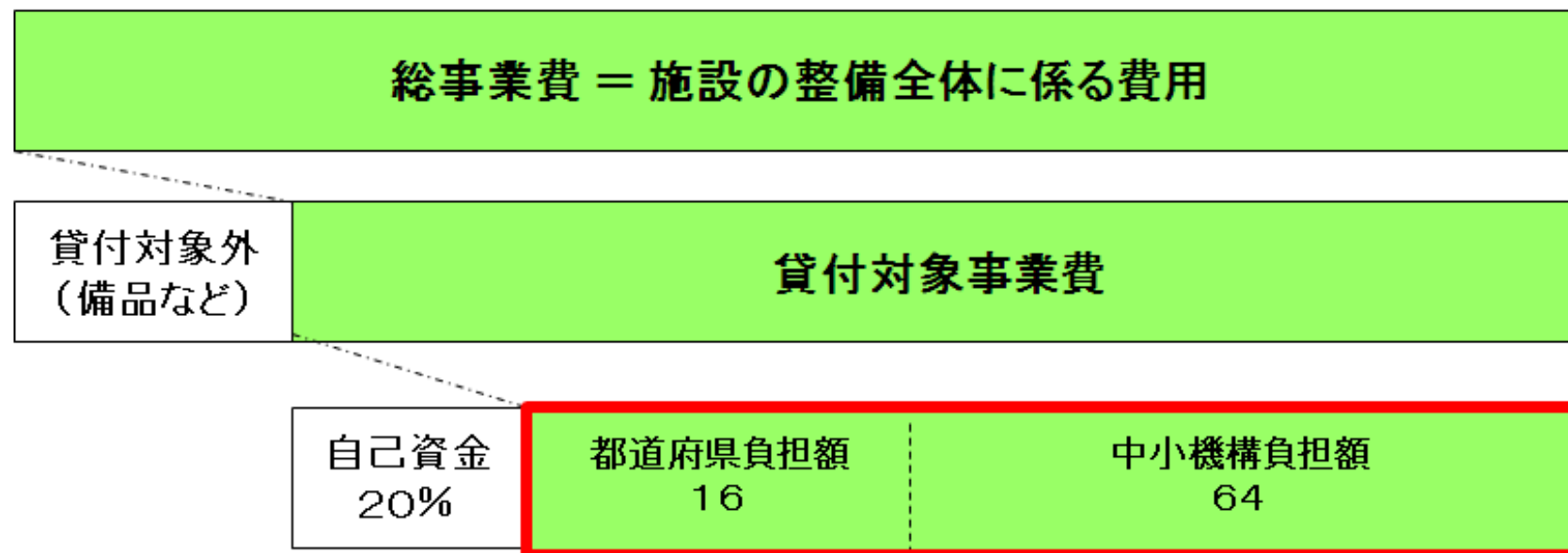
※特別な法律の認定、災害復旧に係る貸付け等の場合は無利子になる場合あり

【貸付割合】 原則として貸付対象事業費の80%まで（一部事業は90%まで）

【対象施設】 土地、建物、構築物、設備（いずれも資産計上されるもの）

【貸付対象者】 中小企業組合など（高度化事業の種類毎に規定）

【担保・保証】 都道府県の規則に基づく



貸付額 = 貸付対象事業費の80%

【参考】貸付対象者の定義について

高度化事業では、貸付対象者について様々な定義が使われていますが、代表的なものについては以下のとおりです。

◆中小企業者

- ①卸売業者・・・資本金1億円以下又は従業員100人以下の会社及び個人
- ②サービス業者・・・資本金5千万円以下又は従業員100人以下の会社及び個人(※)
 - ※情報処理サービス業は、資本金3億円以下又は従業員300人以下の会社及び個人
 - ※旅館業は、資本金5千万円以下又は従業員200人以下の会社及び個人
- ③小売業者・・・資本金5千万円以下又は従業員50人以下の会社及び個人
- ④製造業、建設業、運輸業その他の事業者・・・資本金3億円以下又は従業員300人以下の会社及び個人
- ⑤企業組合
- ⑥協業組合
- ⑦事業協同組合(連合会)、商店街振興組合(連合会)、商工組合(連合会)

◆特定中小事業者・・・①～④

◆特定中小事業者等・・・①～⑥

◆特定中小企業団体・・・⑦

◆特定中小小売商業者等・・・小売業を行う特定中小事業者等

◆特定中小サービス業者等・・・サービス業を行う特定中小事業者等

◆小規模事業者・・・従業員20以下の者(商業又はサービス業は5人以下)

※次のいずれかに該当する場合は、貸付けの対象となりません。

- ・1社の大企業又はその役員から50%以上の出資を受けている中小企業者
- ・大企業又はその役員から100%の出資を受けている中小企業者

3. 貸付条件(特別な貸付)

高度化事業を実施するにあたり、整備・導入する施設の内容によっては、**貸付割合や利率の条件**について、**優遇される場合があります**。

災害復旧貸付

既往の高度化事業の貸付けを受けた事業用施設が災害による被害を受けた場合、又は災害による被害を受けた施設を復旧するに当たって新たに高度化事業を実施する場合に、優遇された貸付条件が適用されます。

【貸付期間】 最長20年（うち据置期間3年以内）

【貸付金利】 **無利子**

【貸付割合】 **貸付対象事業費の90%以内**

※「災害」とは、次のいずれかの事態

- ①災害救助法施行令第1条第1項第1号から第4号までのいずれかに該当する被害が発生した事態（これに準ずる事態であると都道府県知事が認めたものを含む）
- ②相当数の者の事業活動の運営が、著しい地盤沈下による被害により著しく困難になっていると都道府県知事が認める事態

アスベスト対策事業に対する貸付け (緊急健康被害等防止貸付)

組合や組合員施設の建物に使用されたアスベストの除去、封じ込め、建物の建て替えを行う際に、優遇された貸付条件が適用されます。

【貸付期間】 最長20年（うち据置期間3年以内）

【貸付金利】 無利子

【貸付割合】 貸付対象事業費の90%以内



高度化事業種類毎の要件に該当し、かつ①又は②のいずれかの場合に適用されます。

- ①飛散性の高いアスベスト、(吹付アスベスト、アスベストを含有する吹付建築資材(ロックウール、ひる石、パーライト、ケイ酸ソーダ等)、折板裏打ちアスベスト断熱材、配管保温材等)の除去、封じ込め、囲い込み等の措置又は飛散性の高いアスベストが使用された事業用施設の建て替えを行う場合
- ②そのままでは飛散性が低いが、老朽化・破損等により飛散する恐れがあるアスベスト含有成形板(屋根・外壁スレート、Pタイル等)の撤去・張替え等の措置又はアスベスト含有成形板が使用された事業用施設の建て替えを行う場合

※留意点

アスベストの除去費については、既存の建物や、取り壊した後に新築する施設に資産計上される場合であれば貸付対象となります。資産計上せずに、費用として処理する場合には貸付対象となりません。

金融機関保証で債権保全を図る場合

金融機関保証で債権保全を図る場合、優遇された貸付条件が適用されます。

【貸付期間】 最長20年（うち据置期間3年以内）

【貸付金利】 0.15%（中小機構⇒都道府県 0.16%）

※全額を金融機関保証による貸付決定する場合

※R5年度貸付決定分適用。最終償還まで固定金利。利率は毎年度見直し

【貸付割合】 貸付対象事業費の90%以内

※機構から都道府県に対する貸付の割合は所要資金の90分の81以内

個人・法人保証に拠らない場合の優遇措置

- ①全額を金融機関保証に拠る保全で貸付決定する場合の貸付利率の低減措置
- ②金融機関保証で保全する場合の、事業者の自己負担割合及び都道府県の拠出割合の低減措置

特例について当面（令和6年3月31日まで）の措置として導入 ※延長に向けて準備中

施行日：令和3年2月15日

特別な貸付（無利子貸付一覧）

整備施設又は法律名称（略称）	対 象 事 業
・小規模製造業者又は情報サービス業者による共同工場等	・施設集約化事業
・共同公害防止等施設、資源有効利用設備、エネルギー有効利用設備	ア 集団化事業 イ 共同施設事業
・地域環境保全施設	ア 集団化事業 イ 集積区域整備事業
・共同防災施設	ア 集団化事業 イ 集積区域整備事業 ウ 施設集約化事業 エ 共同施設事業 オ 経営革新計画承認グループ事業 カ 下請振興事業計画承認グループ事業 キ 総合効率化計画認定グループ事業
中小小売商業振興法	
・第4条第1項による認定を受けた商店街整備計画	ア 集積区域整備事業 イ 共同施設事業
・第4条第2項による認定を受けた店舗集団化計画	・集団化事業
・第4条第3項による認定を受けた共同店舗等整備計画	・施設集約化事業
中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律（労働力確保法） ・第4条第3項による認定を受けた計画	ア 集団化事業 イ 集積区域整備事業 ウ 施設集約化事業 エ 共同施設事業
流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律（流通業務総合効率化法） ・第4条第3項による認定を受けた流通業務総合効率化事業についての計画	ア 集団化事業 イ 集積区域整備事業 ウ 施設集約化事業（特定中小企業団体が実施する事業に限る） エ 共同施設事業 オ 企業合同事業 カ 総合効率化計画認定グループ事業

中心市街地の活性化に関する法律（中心市街地活性化法）	
・第48条第4項による認定を受けた特定民間中心市街地活性化事業又は第50条第4項による認定を受けた特定民間中心市街地経済活力向上事業に関する計画（特定商業施設等整備事業（第7条第8項）又は特定事業（第7条第11項）に係るもの）	ア 集団化事業 イ 共同施設事業
・第48条第4項による認定を受けた特定民間中心市街地活性化事業又は第50条第4項による認定を受けた特定民間中心市街地経済活力向上事業に関する計画（中小小売商業高度化事業（第7条第7項）に係るもの）	ア 集団化事業 イ 集積区域整備事業 ウ 施設集約化事業 エ 共同施設事業（特定中小企業団体が実施する事業に限る）
中小企業等経営強化法	
・第14条第1項による承認を受けた経営革新に関する計画	ア 集団化事業 イ 施設集約化事業 ウ 共同施設事業 エ 設備リース事業 オ 経営革新計画承認グループ事業 カ 企業合同事業
・第10条第3項による認定を受けた異分野連携新事業分野開拓に関する計画	・異分野連携新事業分野開拓計画認定グループ事業
下請中小企業振興法 ・第6条による承認を受けた振興事業計画	ア 集団化事業 イ 施設集約化事業 ウ 共同施設事業 エ 設備リース事業 オ 下請振興事業計画承認グループ事業
商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律（地域商店街活性化法） ・第4条第3項による認定を受けた商店街活性化事業に関する計画	ア 集団化事業 イ 集積区域整備事業 ウ 施設集約化事業 エ 共同施設事業
中小企業地域資源活用促進法 ・第7条第3項による認定を受けた計画	ア 集団化事業 イ 集積区域整備事業 ウ 施設集約化事業 エ 共同施設事業

●災害復旧貸付の要件に該当する場合
大規模な災害又は著しい地盤沈下によって事業活動の運営が著しく困難となり、施設の復旧などを図るために高度化事業を実施する場合。

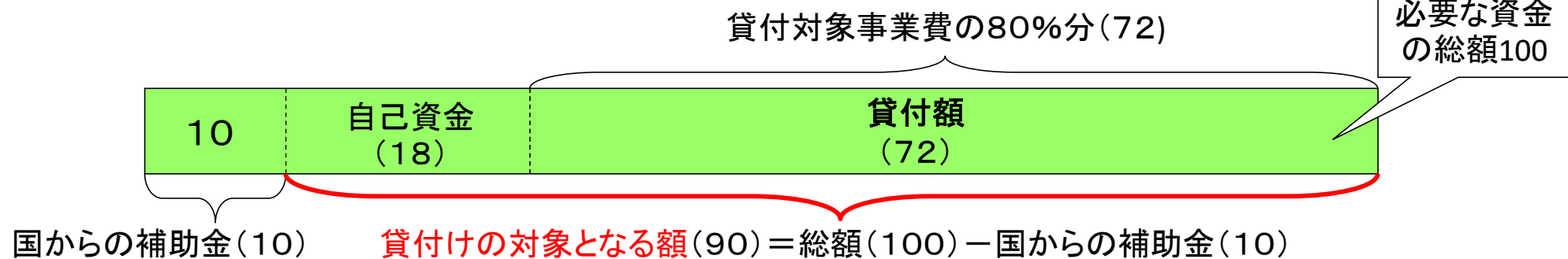
●緊急健康被害等防止貸付の要件に該当する場合
飛散性の高いアスベストの除去、封じ込め、囲い込み又は飛散性の高いアスベストが使用された事業用施設の建て替えを行うために高度化事業を実施する場合。

●地域産業創造基盤整備事業又は商店街整備等支援事業の場合
都道府県や市町村の作成する上位計画や事業要件となる法律の認定に基づく事業である「地域産業創造基盤整備事業」又は「商店街整備等支援事業」の場合

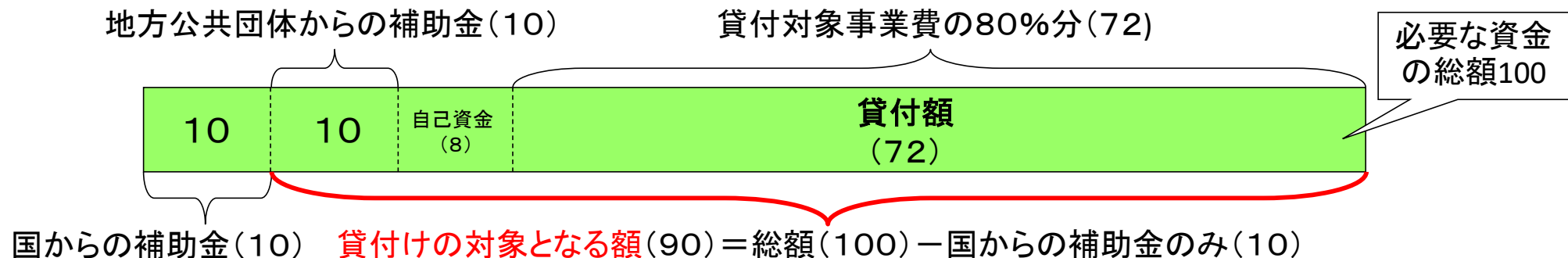
3. 貸付条件(補助金の取扱い)

補助金と併用して高度化事業を活用することも可能です。
その際に、国の補助金を受ける場合は、対象となる施設の金額から
補助金の総額を控除した金額が貸付対象事業費になります。

(1) 必要な資金が100、うち10が国からの補助金である場合



(2) 必要な資金が100、うち国・地方公共団体から10ずつ補助金を受ける場合



4. 高度化事業の優遇措置

(1) 税制上の特例措置

■ 高度化事業の用に供するために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除(国税)

個人又は法人が所有している土地を高度化事業のために譲渡した場合には、所得税又は法人税の特例として、土地を譲渡した者の譲渡所得から1,500万円を限度として、控除又は損金算入が認められます。

(所得税) 租税特別措置法第34条の2、同法施行例第22条の8、同法施行規則第17条の2

(法人税) 租税特別措置法第65条の4、同法施行規則39条の5、同法施行規則22条の5

■ 事業所税の非課税(地方税)

高度化事業によって整備された工場等の施設に係る事業所税が非課税となります。(東京都の特別区、政令指定都市、人口30万人以上の指定市)

(事業所税) 地方税法第701条の34、同法施行令第56条の34、同法施行規則第24条の5の2

(2) 市街化調整区域への開発許可

高度化事業計画として認定されると、市街化調整区域への開発許可に基づき計画施設を設置することが可能となる。

5. 高度化事業の流れ

(1) 高度化事業説明会

高度化事業の制度内容、留意事項等の説明

(2) 相談助言

事業の構想段階から計画策定に向けた留意事項について相談に応じ、助言する(例: 借入期間中の収支計画相談。
建築・設計に係るアドバイス、組合運営助言等)

(3) 事前助言

事業の実施目的や投資内容等について、より具体的な確認を行う

(4) 診断

制度要件等の的確性、事業計画内容の適正性、及び改善助言
改善助言があった場合には計画を修正し、都道府県に対応書を提出

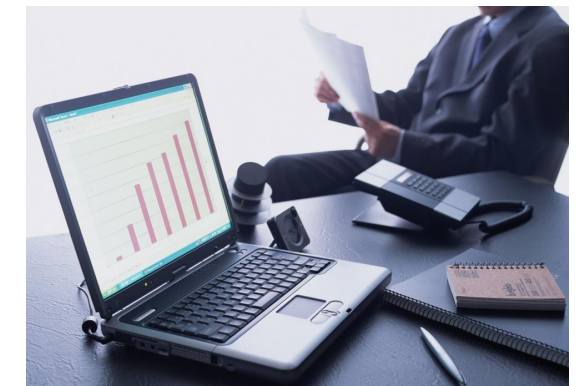
(5) 審査・貸付決定

診断の対応状況の確認、制度要件の適合性、償還能力の最終確認
計画が妥当と判断されたものについて貸付決定を行う。

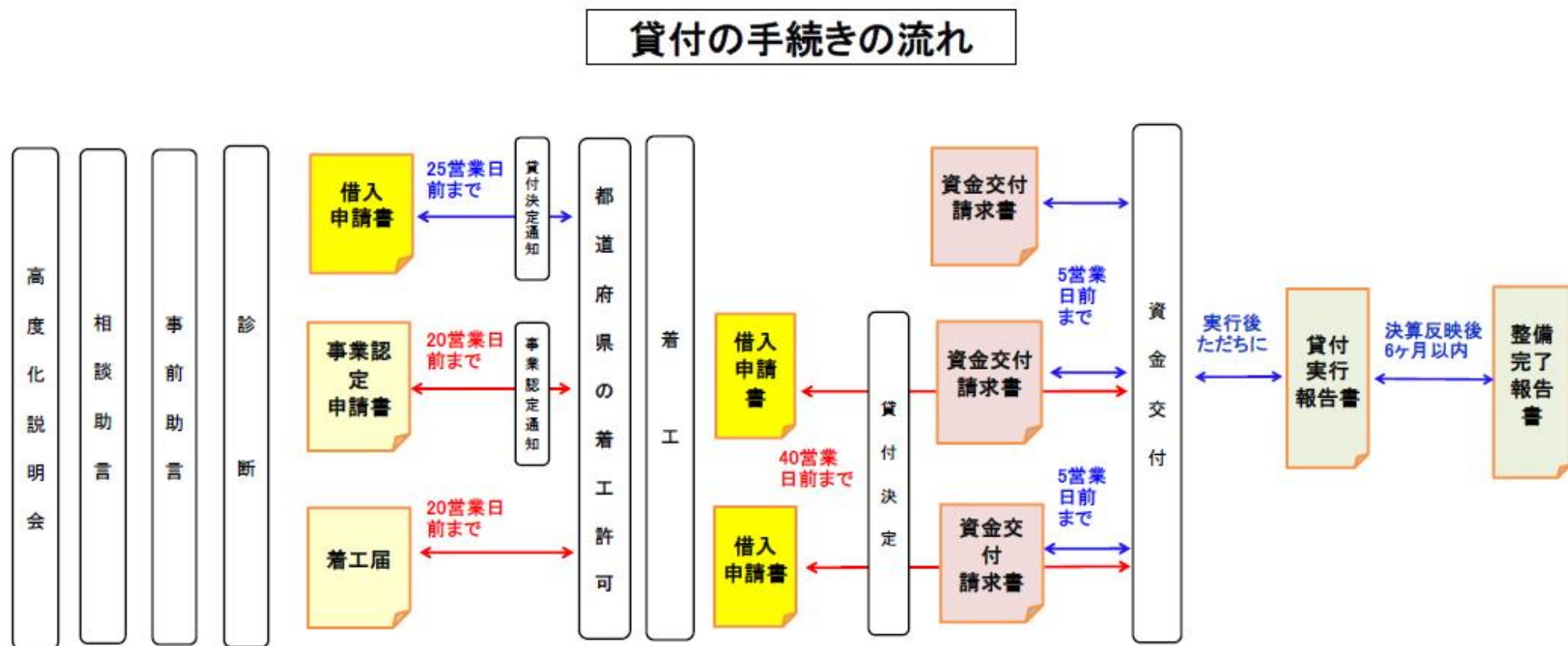
貸付決定後、工事の着工へ移行

(6) 資金交付

計画施設の整備が完了して交付請求を行い、資金が交付される。



5. 高度化事業の流れ(手続き)



◆事業認定申請

高度化事業の予算が成立していない(貸付実行の前年度に着工する)等で借入申請書が提出できない場合の手続き

◆着工届

都道府県の着工許可により事業者が着工できる手続き(機構には着工"届"を提出する)。事業実施期間全体の貸付対象事業費が5億円以下の場合であって次の事業

- ・共同施設事業、設備リース事業の有利子貸付
- ・共同施設事業のうち、小振法or中心市街地活性化法or地域商店街活性化法
- ・災害復旧貸付(貸付対象事業費は問わず)

【参考】借入申請書 添付提出資料

(1)事業計画等	
①組合、組合員概要(沿革等)の分かるもの	会社案内、パンフレット等でも可 組合員名簿(業種、資本金、従業員数のわかるもの)
②高度化事業実施計画書	
③基本設計図書	設計図面、レイアウト図、仕様書 等 設備については設備の仕様資料等
④見積書	基本設計に基づく概算見積書
⑤相見積書	発注を想定した相見積書(採択予定分を含め3社以上。但し、入札予定の場合は不要)
(2)財務状況等	
①決算資料一式 ※3期分	組合の決算書その他、組合員施設の整備を行う場合は対象組合員の決算書 ※勘定科目内訳がわかる資料を含む
②税務申告書 ※3期分	組合の税務申告書その他、組合員施設の整備を行う場合は対象組合員の税務申告書
③組合総会・理事会等資料、議事録コピー	高度化事業計画の実施について議決されたもの
(3)基本情報	
①定款	組合の定款その他、組合員施設の整備を行う場合は対象組合員の定款 ※現在事項証明書を含む
②施設・設備利用に係る規約、契約書類	
(4)診断関係	
①診断報告書	都道府県作成
②診断意見対応書	都道府県作成(中小機構欄は未記入)

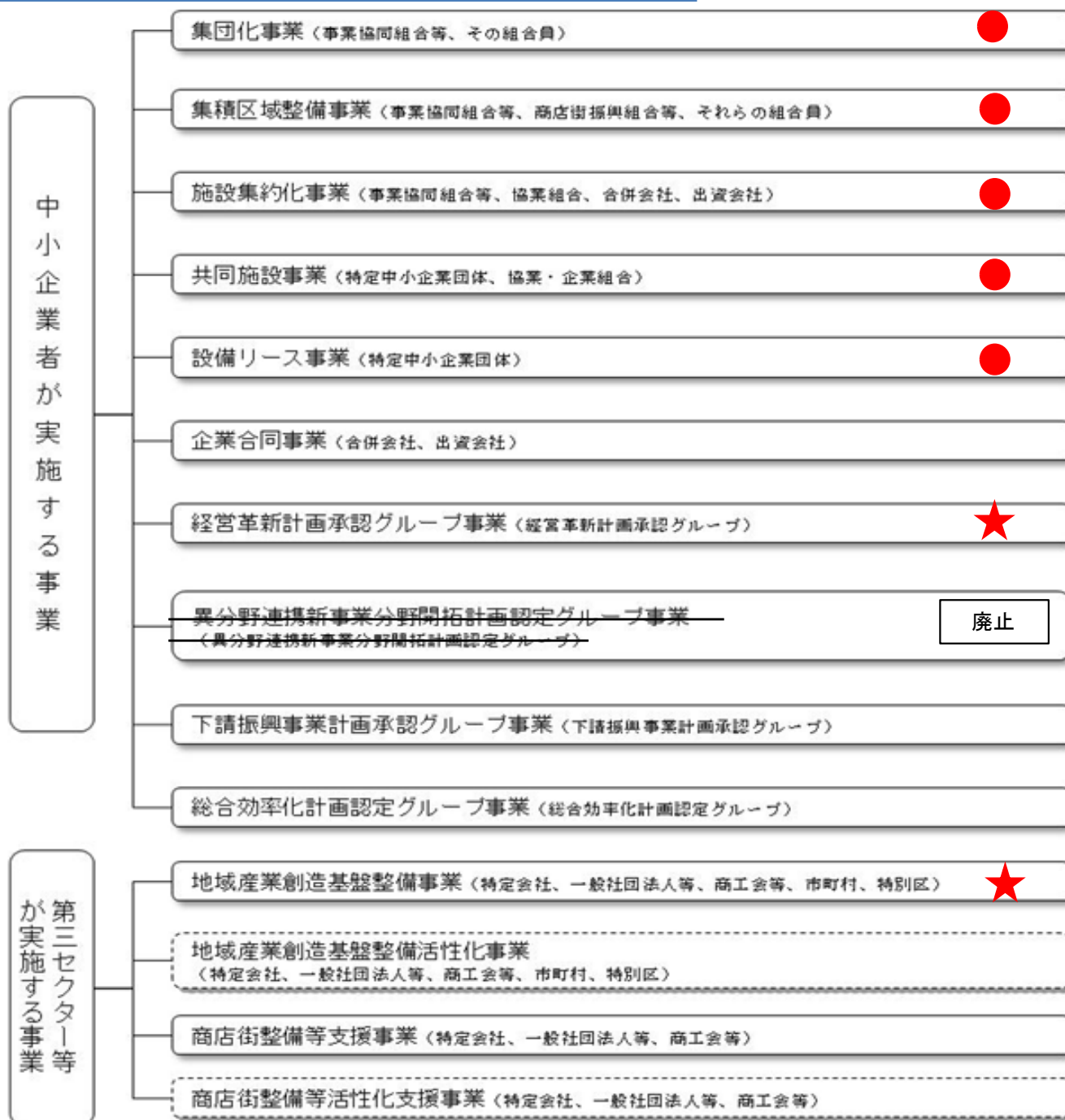
※お申込み時点で、全ての資料をご準備いただく必要はございません。

【参考】高度化事業のスケジュールイメージ

	高度化事業の手続き	都道府県・中小機構の手続き
前々年度	事業計画作成準備	
前年度4月	事業計画概要提出	
5月		
6月	相談助言（計画の細部を固めてく段階）	
7月		
8月	事前助言（計画の精度を高めていく段階）	
9月		
10月	事業計画最終版提出	予算要求
11月		
12月	計画診断（最終的な計画の適切性確認のためヒアリングや現状確認を実施）	診断意見提示
1月		診断報告書作成
2月	診断意見対応	審査
3月		次年度予算成立(議会議決)
予算年度4月	借入申請 着工	貸付決定
〃		
8月		起債協議
〃		
〇月	竣工	設置完了検査
〃		
3月	資金交付期限	資金交付期限

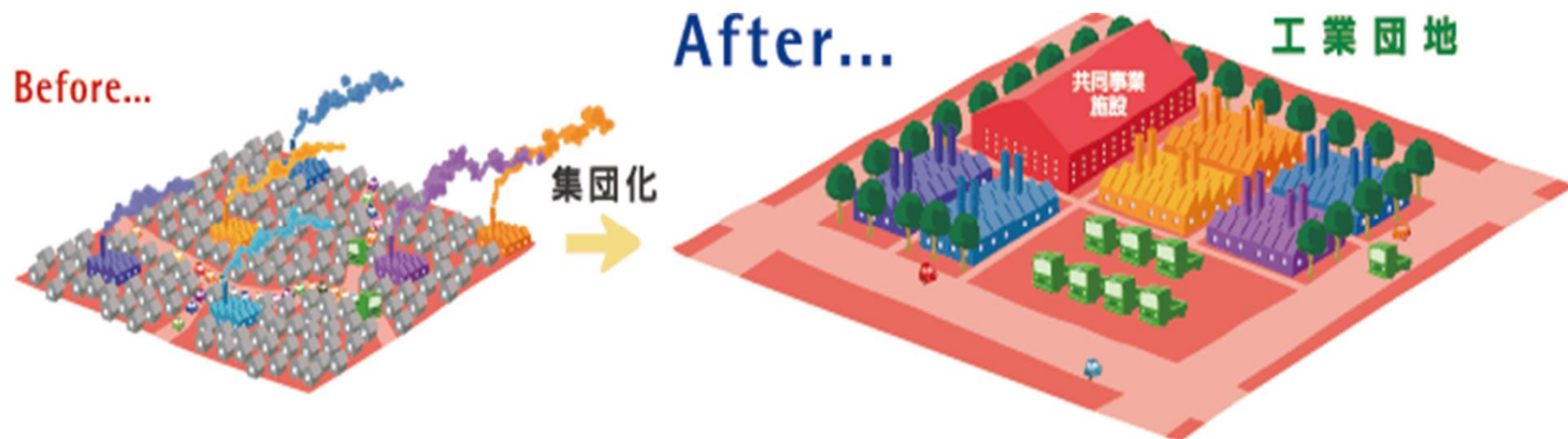
6. 高度化事業の種類

高度化事業には中小企業が組合を設立して施設を整備する事業と第3セクターや商工会等が中小企業者の経営基盤強化等を支援するための施設を整備する事業の2種類があります。



集団化事業

- ・ 住工混在や狭隘化といった問題を抱える**中小企業者が工場等を適地に集団で移転**し、一つの団地を形成することで経営基盤の強化を図る事業。
- ・ **すべての組合員が一の団地、または、一つの建物に移転**する。



静岡市物流団地協同組合（静岡県）

H26年度～H28年度

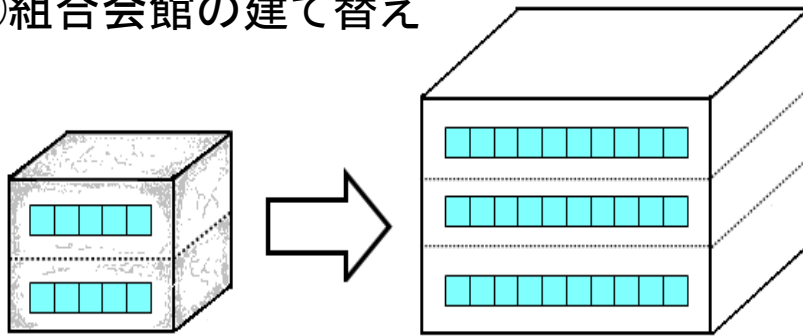
静岡市内で運輸業を営む中小企業5社による
新規集団化団地。
住宅密集地を避け分散していた事務所や倉庫、
トラック駐車場を郊外適地へ集団移転し、
業務効率化を図る。

高度化事業のメニュー ～集団化事業によるリニューアル～

①組合の共同施設の新設・更新等

②新規組合員が団地外から移転し、空区画等に施設を設置

①組合会館の建て替え

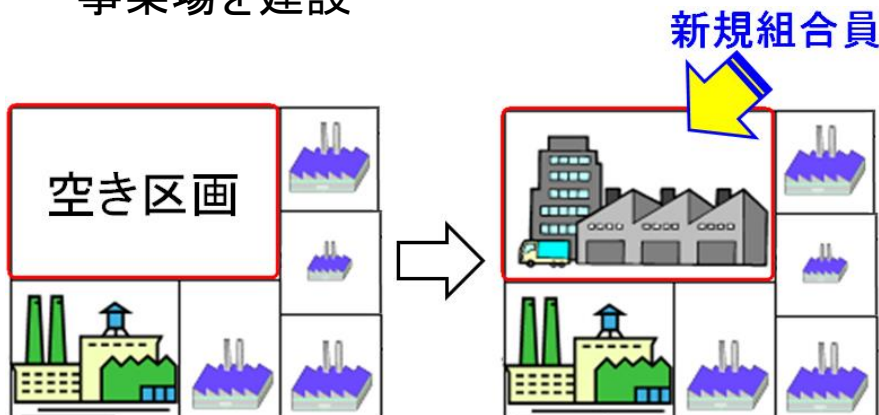


《主な制度要件》

- ・実施主体:事業協同組合等
- ・組合員数:中小事業者10名以上(特別な場合:5名)
- ・組合員全員が特定施設の整備
(既存組合員については整備済)
- ・組合員の2/3以上が施設の全部または一部の移転
(既存組合員については移転済)

など

②団地外から新規組合員が団地内に移転し、事業場を建設



これらの要件を満たしていれば
1者から実施可能

集団化事業の主な制度要件

■実施主体は事業協同組合、協同組合連合会等

■参加する組合員数は10人以上

※特別な理由の場合5人以上

→ 東京の特別区、人口10万人以上の都市で行われる場合であり、組合員等の2/3以上が集団化計画作成の際に当該区域内又はそれらの近隣区域内で事業を行っている場合

→ 団地組合の組合員等の2/3以上が小規模事業者である場合

→ 地域の振興に資すると認められる場合

■全ての組合員が特定施設(組合員資格事業に必要な施設)を整備

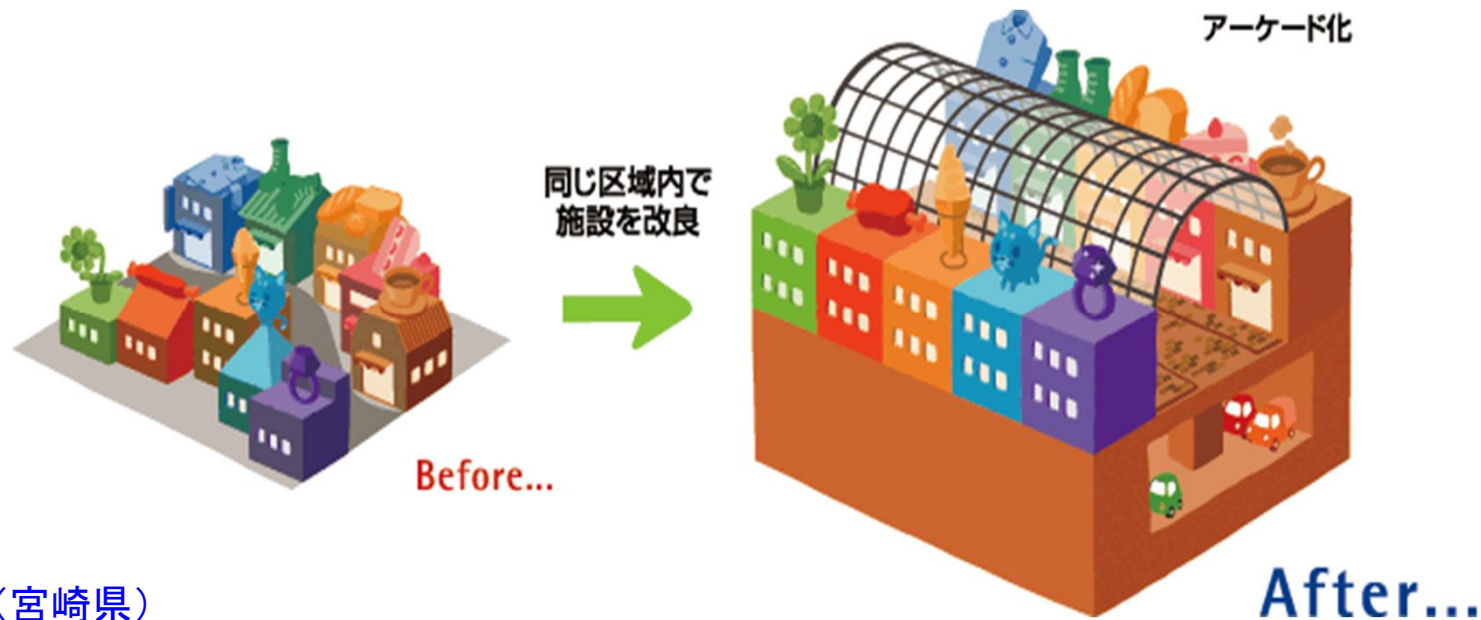
■組合員の2/3以上が施設の全部又は一部の移転

■適切な共同事業の実施

■貸付対象は組合が所有する施設、組合員の専有施設

集積区域整備事業

- ・工場街や問屋街などが集まっている区域や自然発生的に形成された商店街のような、**事業場等が集まった区域を整備**する事業。
- ・組合員である中小企業者の事業場等施設の改造、新たな施設の建設、共同での道路拡幅、共同施設の設置等を行う事業。



上町(商振) (宮崎県)
※現:ひゅうが新町(商振)
H15年度～H22年度

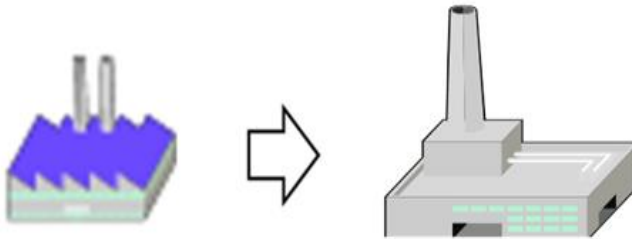
H10年度に「中心市街地活性化基本計画」が策定され、都市基盤整備にあわせた魅力あるまちづくりを進めていくなかで、来街者が安心して歩行できるセットバック空間や街路灯設置、駐車場等利便施設、組合員店舗の整備を進めた。



高度化事業のメニュー ～集積区域整備事業によるリニューアル～

- ①過去に集団化事業を実施した団地組合員の施設の更新
- ②団地内の組合員が隣接区画を取得して施設を拡張

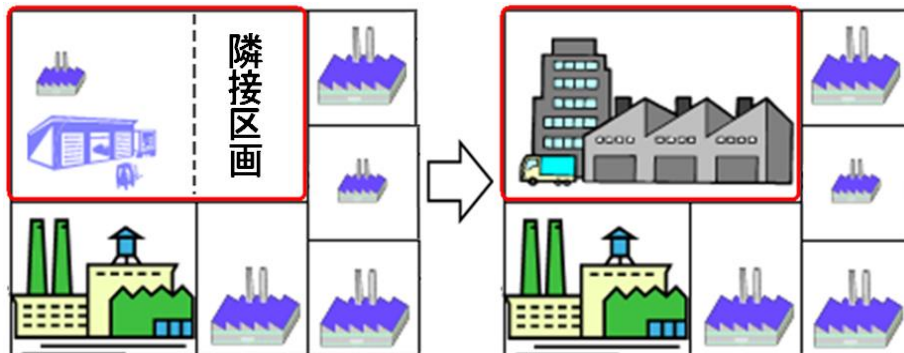
- ①団地組合員が工場・事業場を建て替え



《主な制度要件》

- ・実施主体：事業協同組合など
- ・組合員数：10名以上（特別な理由：5名以上）
- ・組合員の2／3以上が特定中小事業者等
- ・組合又は組合員の1／2以上が特定施設を整備
（既存組合等が整備済）
- ・集積区域（組合員の1／2以上が事業実施）の施設の敷地面積のうち、組合員が使用する部分が1／2以上 など

- ②団地組合員が隣接区画を取得し、事業場等を更新・増築



これらの要件を満たしていれば
1者から実施可能

集積区域整備事業の主な制度要件

■実施主体は、事業協同組合、商店街振興組合等

■組合員数は、10人以上

※特別な理由の場合5人以上

- 東京の特別区、人口10万人以上の都市で行われる場合であり、組合員等の2/3以上が集団化計画作成の際に当該区域内又はそれらの近隣区域内で事業を行っている場合
- 組合の組合員等の2/3以上が小規模事業者である場合
- 地域の振興に資すると認められる場合

■組合員の2/3以上が特定中小事業者等

■組合員の1/2以上が特定施設(組合員資格事業に必要な施設)を整備

■集積区域(組合員の1/2以上が事業実施)の施設の敷地面積のうち、組合員が使用する部分が1/2以上

■適切な共同事業の実施

■貸付対象は、組合が所有する施設、組合員が専有する施設

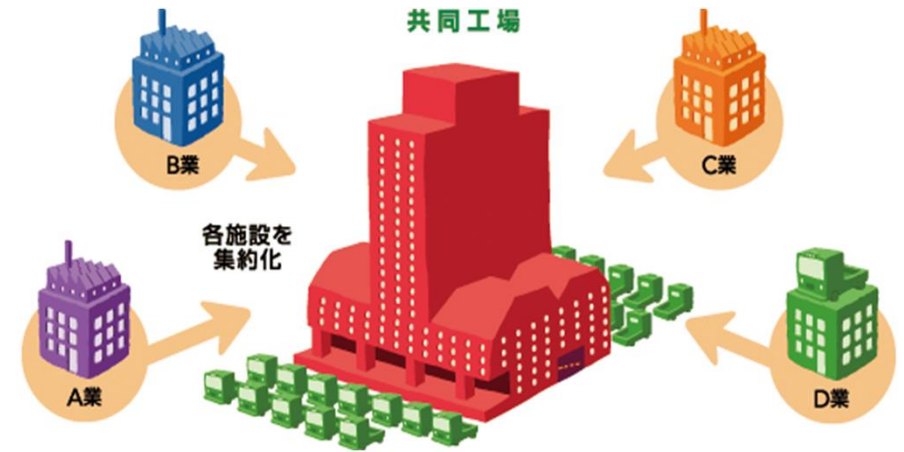
施設集約化事業

- ・ 共同で利用する**一つの建物を設置**、運営する事業
- ・ 組合員等が**一つの建物に入居してそれぞれの事業を行ったり、事業統合を行ったりする。**



<共同化形態>

共同の店舗や工場を設置し、施設内でそれぞれ事業を行うことにより、経営の合理化を図る。



<事業統合形態>

中小企業者が、工場等を設置し、従来の事業の全部又は一部について協業化するなどの事業統合を行うことにより、経営の合理化を図る。

(協) 宮古市魚菜市場(岩手県)

H30年度



S43年創業以来、三陸の豊富な海産物販売を地産地消する「市民の台所」として地元生活に密着した店舗であったが、震災による施設への影響や空き店舗が散見されるようになり、店舗のリニューアルを実施。

学校給食パン宮城(協業) (宮城県)

H14年度



食数が逡減し、コストが増大、従業員の高齢化・後継者難、設備の老朽化等の諸課題解決のため、人員と設備の集約化・高度化、生産管理体制の構築するため、協業組合を設立して共同工場を設置。²³

施設集約化事業の主な制度要件

(1) 共同化形態の場合

- 実施主体は、事業協同組合、出資会社
- 組合員(出資者)数が4人以上
- 組合員(出資者)の2/3以上が特定中小事業者等
- 入居する組合員(出資者)の利用床面積のうち、特定中小事業者等が利用する床面積が2/3以上
- (組合の場合)組合員以外の者が利用する場合、組合員の利用する建物延床面積の20%以内
- (出資会社の場合)出資者以外の者が利用する場合、出資者の利用する建物延床面積の1/3以内

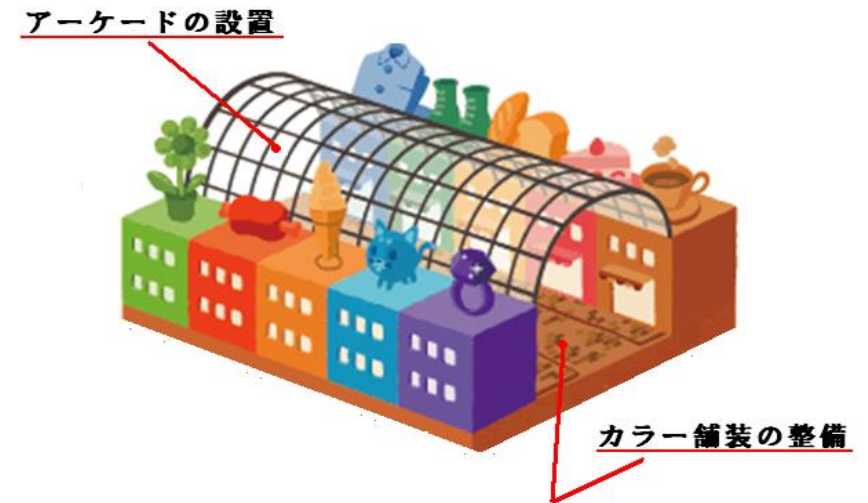
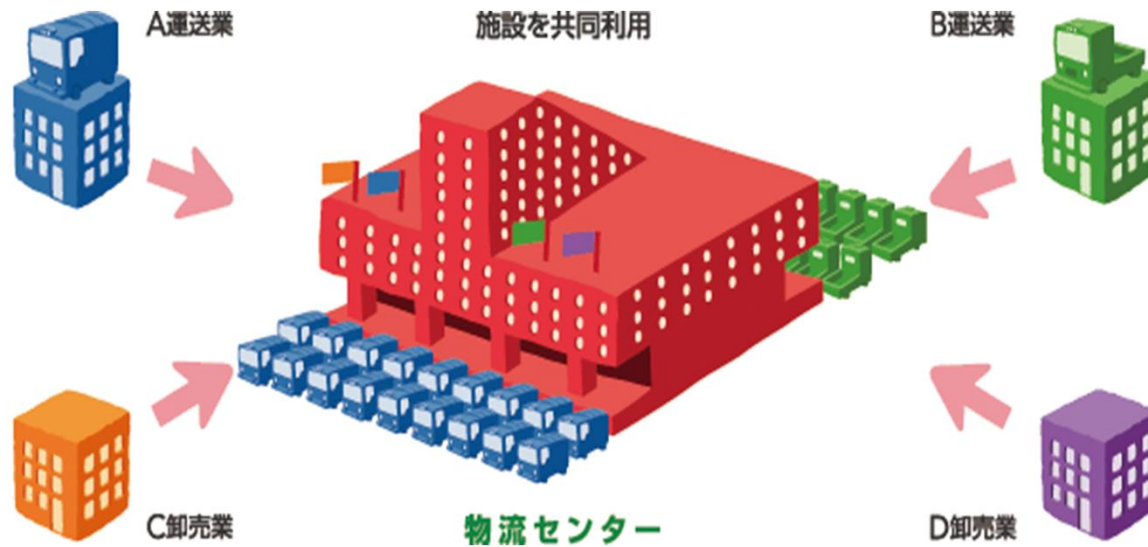
(2) 事業統合形態の場合

- 実施主体が協業組合、出資会社
- 組合員数(出資しようとする者)が4人以上
- 組合員(出資をしようとする者)の2/3以上が特定中小事業者等
- 組合員(出資者)以外の者が利用する場合、建物延床面積の1/3以内

※組合員でない(又は出資者でない)者が利用する部分のうち、大企業利用部分は貸付対象外

共同施設事業

- ・ 中小企業者が共同で利用する施設を整備する事業
- ・ 商店街の環境整備に関する施設を整備する事業



松戸環境清掃協業組合(千葉県)
H27年度



事務所に食事・休憩のためのスペースがないこと、従業員への研修室がないことなどが課題となっていた。こうした職場環境の改善を目的に、休憩所・研修室を備えた組合事務所を新設。

佐世保三ヶ町(商振)(長崎県)
H2年度、H25年度



H2年度に高度化事業を活用してアーケードを設置。その後、経年劣化してきたために、H25年度に再度高度事業を活用してリニューアルを実施した。

共同施設事業の主な制度要件

■実施主体は、商店街振興組合、事業協同組合、協業組合等

■組合員数:4人以上

※アーケード、カラー舗装などの商店街の環境施設整備の場合は組合員数が10名以上

■組合員の経営の合理化を図るために適切な事業を行うこと

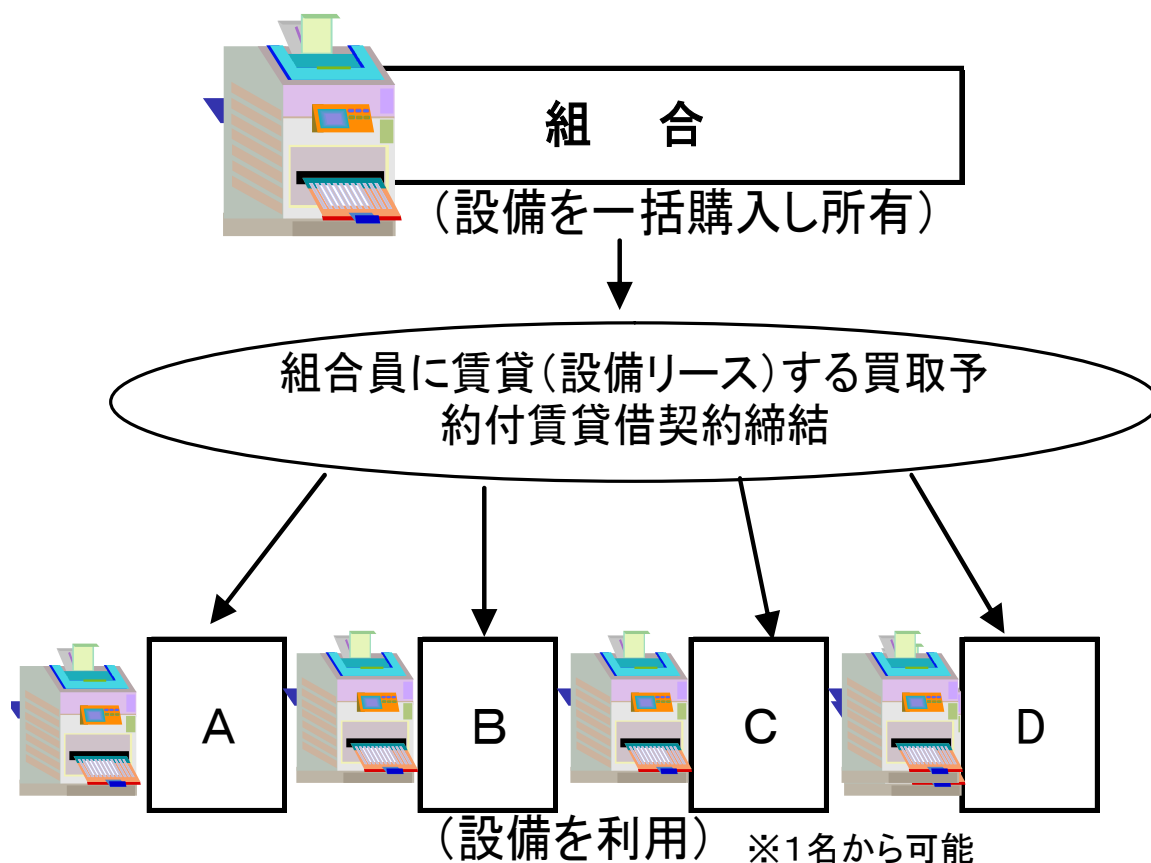
■組合員の2/3以上が特定中小事業者等

■共同施設事業の用に供する土地・建物・構築物・設備

※組合員等の専有施設は貸付対象外

設備リース事業

- ・ 中小企業組合が設備を一括して取得し、組合員に買取予約付で賃貸（リース）する事業。
- ・ 高度化資金の償還期間中は、設備の所有者は組合（リース元）となる。



東北ガス事業(協)(宮城県他)
関東信越ガス事業(協) (東京都他)
など計7組合
H28年度～ R2年度

ガス事業を行う広域の組合員による「地震防災対策」「低炭素化対策」の推進のため、これらに対応したガス導管の取り換え、ガスホルダーの設置等に必要な設備を組合が一括取得し、組合員に対してリースを行っている。

設備リース事業の主な制度要件

- 事業実施主体は、事業協同組合、商工組合、商店街振興組合等
- 組合員数は4人以上
- 組合員等の2/3以上が中小企業者
- リースの借受者数:1名以上
- 賃借料の支払いが終わるまで所有権は組合
- 組合は保証金として取得価額の10%程度の金額を徴すること
- 適切な共同事業の実施

ガス組合が行う設備リース事業(B方式)

1. 事業概要

(1) 昭和56年度～平成12年度

昭和55年の静岡駅地下街のガス爆発事故を契機に、ガス供給安保体制の整備・強化のため、高度化事業の設備リース事業(安全衛生設備リース事業)を実施。

(2) 平成13年度～平成22年度

新たな地震防災対策の推進及び高カロリー化対策の推進という経営課題を達成することを目的とした計画に基づき、引き続き設備リース事業を実施。

(3) 平成23年度～令和2年度

平成23年度以降は「地球温暖化対策への貢献」「安全・安心への要請の高まり」という事業環境の変化に対応すべく、「低炭素化対策の推進」と「地震防災対策の推進」のための事業を実施する。

(4) 令和3年度～令和12年度

平成23年度～令和2年度実施の推進共同事業(「低炭素化対策の推進」と「地震防災対策の推進」)と対象設備を継続する。

○低炭素化対策推進共同事業

CO₂排出量削減の観点から、天然ガスの安定的供給に必要な製造供給設備の導入。

- ① 天然ガス受入・送出設備(天然ガス受入・送出導管及び付属設備)
- ② 天然ガス製造設備(天然ガスサテライト基地設備)
- ③ 天然ガス充填スタンド設備(天然ガス充填スタンドの取替設備)
- ④ その他低炭素化対策推進用設備(低炭素化対策推進に資すると判断される設備)

○地震対策推進共同事業

地震発生時の導管被害の極小化、復旧期間の短縮化を図るため、耐震性に優れる設備(PE管等)の導入。

- ① 地震による災害を最小限に抑制する設備(耐震性の高いガス導管及び付属設備、ブロック化のためのガス導管及び付属設備、遠隔監視・制御のシステム化)
- ② 地震発生後の対策措置のための設備(ガスホルダー及び付属設備、耐震性の高いガス導管及び付属設備、非常用電源装置及び付属設備、移動式ガス発生装置)
- ③ その他地震対策推進用設備(その他地震対策推進に資すると判断される設備)

地域産業創造基盤整備事業

第三セクターや商工会、自治体などの地元産業界が、起業化支援センターや技術開発センター、地場産業の商品開発、試験検査、展示など、**地域の中小企業者の事業の発展を支援するための施設を設置する事業**

公益財団法人名古屋産業振興公社
H11年度～H12年度



名古屋市では自動車関連事業に続く新たな産業の創造が期待されている。そこで、将来を担う研究開発型中小企業の新たな事業展開、起業化を支援・育成し、産業の活性化を図るための施設「名古屋ビジネスインキュベータ Nabi白金」を設置した。



地域産業創造基盤整備事業の主な制度要件

■実施主体は、第3セクター(特定会社、一般社団法人又は一般財団法人)、商工会等(商工会、商工会 連合会、商工会議所、日本商工会議書)又は市町村

■対象となる事業は①～④のいずれかの事業

- ①都道府県や市町村が作成する地域産業の創造に関する計画に基づいて、第三セクターや市町村がインキュベータ、技術開発センター、研修センターなどの基盤施設を整備する事業
- ②商工会及び商工会議所による小規模事業者支援促進法第8条第2項に規定する認定基盤施設整備計画に基づいて、商工会等又は第三セクターがインキュベータ、技術開発センター、研修センターなどの基盤施設を整備する事業
- ③都道府県が作成する一の市町村の区域を越える地域内における地場産業の振興に関する計画に基づき、地場産業の商品開発、試験検査、展示などの事業を行うことを支援する施設を整備する事業
- ④伝統工芸品産業の振興に関する法律(伝産法)第14条3項に規定する認定支援計画に基づいて、地域の伝統工芸品産業に係る特定中小企業団体の組合員又は特定中小事業者等の後継者育成、需要の開拓、展示などの事業を行うことを支援するための施設を整備する事業

■中小企業者の利用割合

施設利用者の大部分(2/3以上)が特定中小企業団体の組合員等又は特定中小事業者等であること(②については、利用者の大部分が特定小規模事業者であること)

商店街整備等支援事業

- ・地域の街づくり会社や商工会などが実施主体となり、コミュニティホール、イベント広場、ポケットパーク、駐車場などの**商店街の活性化を図るための施設を設置**し、又はこれらの施設と併せて商業店舗を整備し、運営する事業
- ・**商店街への来客者を増やす**ことで、賑わいを作り出すことができる**施設を設置**する事業

(株)田園都市未来新田(群馬県)

H12年度



3村合併でできた新田町には目立った商業施設がなく、商業の空白地帯となっていた。そこで第三セクター(株)田園都市未来新田が中心となり、平成12年、大型ホームセンターを核としたショッピングセンターをオープンした。

商店街整備等支援事業の主な制度要件

■実施主体は、特定会社、一般社団法人、商工会等

■次のいずれかの認定計画に基づくものであること

- ①小売振興法第4条第6項の認定を受けた商店街整備等支援計画
- ②小規模事業者支援促進法第6条第2項に規定する認定基盤施設計画
- ③中心市街地活性化法第7条第7項(中小小売商業高度化事業)に係る同法第41条第1項に規定する認定特定民間中心市街地活性化事業計画

■対象施設

- ①商業活性化施設 ②商業活性化施設と併せて整備する共同店舗

■商業活性化施設と併せて共同店舗を整備する場合の基準

(1) 共同店舗で事業を行う特定中小小売事業者等又は特定中小サービス業者等の数が5人以上

①一の商店街の区域内に共同店舗を整備する場合で、a か b のいずれかに該当する場合

a 当該商店街の区域内において事業を行う特定中小小売事業者等又は特定中小サービス業者等の数が20人以上である場合

b 地方公共団体等が作成する中小小売商業の振興に関する計画に記載されている商店街の活性化に資すると認められる場合

② 地方公共団体等が作成する中小小売商業の振興に関する計画があつて、当該計画に基づき新たな商業集積が形成される場合

※①②これ以外の場合は、共同店舗で事業を行う特定中小小売事業者等又は特定中小サービス業者等の数が20人以上


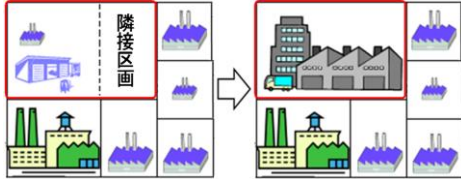


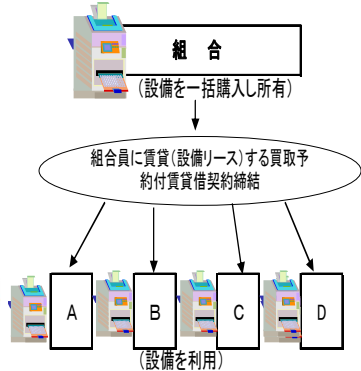
(2) 共同店舗の利用者の2/3以上が特定中小小売事業者等又は特定中小サービス業者等

(3) 利用者の2/3以上が小売商業又はサービス業を行う特定小規模事業者であり、特定中小小売事業者等の数が特定中小サービス業者等の数以上（大企業に利用させる場合、第三セクターに出資又は拠出、一般社団法人等の社員、商工会等の会員に限る）

(4) 店舗面積のうち、特定中小小売事業者等又は特定中小サービス業者等の利用する部分の床面積が2/3以上であり、かつ、特定中小小売事業者等の利用部分 \geq 特定中小サービス業者等の利用部分 であること。

(5) 店舗面積のうち、小売業に属する事業の用に供する部分の床面積が1/2以上

高度化事業の種類 主な制度要件整理

	集団化事業	集積区域整備事業	施設集約化事業	共同施設事業	設備リース事業
イメージ					
目的	集団で一の団地に移転	集積区域の整備	一の建物を共同、協業で利用	共同で利用する組合事業用の施設	組合が設備取得し、組合員にリース
実施主体 人数 等	5人以上～ *10人以上の場合あり	5人以上～ *10人以上の場合あり	4人以上	4人以上	4人以上 *借受組合員1名以上で可
特筆事項	実施後の追加移転、新規組合員移転の対応可	集団化事業団地は1社からリニューアル可	出資会社も可	組合員専有施設は不可	B方式のガス組合事業で利用中

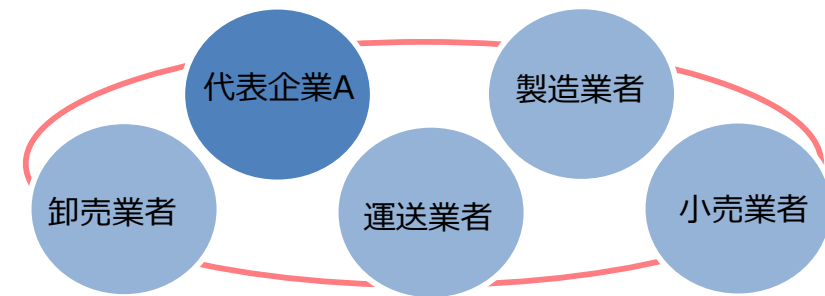
経営革新計画承認グループ事業

中小企業経営強化法第14条第1項の承認を受けた経営革新計画に従って、経営革新計画承認グループ事業の用に供する土地、建物、構築物、設備を設置する高度化事業

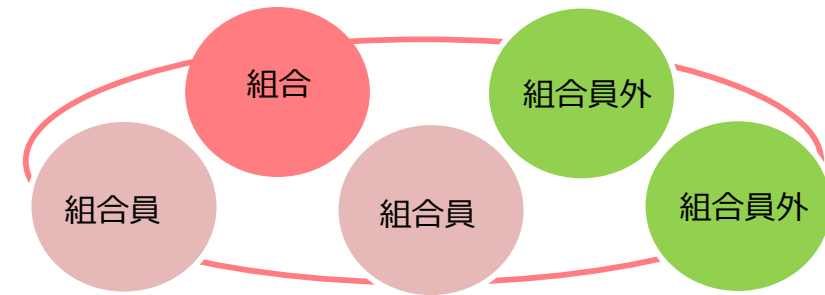
※貸付の相手方は、次のいずれか

- ・グループ事業の参加者のうちの代表者
- ・グループ事業の参加者全員の連名
- ・グループ事業の参加者であるそれぞれの者

例：任意の中小企業5社による経営革新計画承認グループ



例：組合を中心とした経営革新計画承認グループ



※事業に参加しない組合員がいる場合や組合員外の参加がある場合等にグループ組成

【経営革新計画承認グループ事業の要件】

- ①中小企業等経営強化法第14条第1項の承認を受けた経営革新計画（同法第15条第1項の規定による変更の承認があったときは、変更後のもの）に従って事業を行うものであること。
- ②中小企業等経営強化法第14条第2項に規定する承認経営革新計画に従って共同で事業を行う者が4人以上であること。
- ③承認経営革新計画に従って共同で事業を行う者の3分の2以上が中小企業等経営強化法第14条第1項に規定する中小企業者等であること。
- ④グループの参加者に大企業（みなし大企業を含みます。）が含まれる場合は、その者は参加者の4分の1以内であること。

総合効率化計画認定グループ事業

総合効率化計画認定グループが、輸送、保管、荷捌き、流通加工その他の物資の流通に係る業務を一体的に行うための施設を整備する事業



総合効率化計画認定グループ事業 ～主な制度要件～

【総合効率化計画認定グループ事業の要件】

- ①認定総合効率化計画に従って**共同で事業を行う者の数が4人以上**
- ②認定総合効率化計画に従って共同で事業を行う者の**2/3以上が流通業務総合効率化法第5条第1項に規定する認定総合効率化事業者（流通業務総合効率化法第2条第11号に規定する**中小企業者であるものに限る。**）であること。**
- ③グループの参加者に**大企業が含まれる場合は、参加者の1/4以内**であること。
※次のいずれかに該当する場合は、「みなし大企業」となります。
 - ・1社の大企業又はその役員から50%以上の出資を受けている中小企業者
 - ・大企業又はその役員から100%の出資を受けている中小企業者
- ④認定総合効率化計画に従って共同で流通業務総合効率化法第2条第2号に規定する流通業務総合効率化事業を行うために必要な施設を整備するものであること。
- ⑤流通業務の総合化・効率化が図られるような役割分担、対外的な取引関係における責任体制のあり方等について、参加者間の合意がなされているものであること。

【無利子となるための要件】

- ①自らの流通業務を一体的処理に委ねる任意グループの構成員である特定中小事業者等による利用量の合計が、一体的処理に委ねる全事業者の総量の1/2を超えるものであること。
- ②自らの流通業務を一体的処理に委ねる任意グループの構成員のうち、事業の最大利用者による利用量が、一体的処理に委ねる全事業者の利用総量の1/3未満であること。

下請振興事業計画承認グループ事業

下請振興事業計画承認グループが、振興計画に従い、新商品・新技術の開発、情報の収集・処理・提供をおこなうために、共同で利用する研究施設や試験機器などを設置する事業。

下請振興事業計画承認グループ事業 ～主な制度要件～

【下請振興事業計画承認グループ事業の要件】

- ①下請中小企業振興法第5条第1項の承認を受けた振興事業計画(同法第7条第1項の規定による変更の承認があったときは、変更後のもの)に従って事業を行う。
- ②下請中小企業振興法第7条第2項に規定する承認計画に従って共同で事業を行う者が4人以上であること。
- ③承認計画に従って共同で事業を行う者の3分の2以上が下請中小企業振興法第5条第1項に規定する特定下請組合等の構成員である下請事業者であること。
- ④グループの参加者に大企業(みなし大企業を含みます。)が含まれる場合は、その者は参加者の4分の1以内であること。

※次のいずれかに該当する場合は、「みなし大企業」となります。

- ・1社の大企業又はその役員から50%以上の出資を受けている中小企業者
- ・大企業又はその役員から100%の出資を受けている中小企業者

事業者の方から高度化の活用について
ご相談がありましたら、以下へご連絡ください。

事業構想の初期段階から、高度化の活用に向けて、
お手伝いさせていただきます。

■お問合せ先

独立行政法人 中小企業基盤整備機構
高度化事業部 高度化事業推進課

TEL 03-5470-1530

FAX 03-3433-0336